

令和6年3月18日

報道機関各位

長岡市商工部産業支援課長



長岡市

「原材料・円安・電気料金」、「令和6年能登半島地震の影響」、「価格転嫁」、「採用動向」、「借入金」、「人材不足」の状況も含め

景況調査(令和5年10~12月期)の結果を報告

長岡市は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などによる地域経済への影響を把握し、必要な対策につなげていくため、長岡商工会議所と共同で、市内事業者を対象に景況調査を行っています。このたび、前回に引き続き原材料調達などの状況を調査するとともに、令和6年能登半島地震の影響、価格転嫁、人材不足の状況などを聞き取った令和5年10~12月期の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

長岡市景況調査の結果

1 長岡市景況調査（令和5年10~12月期）

期 間：令和6年1月22日(月)~2月13日(火)

回収率：63.3% (253社/400社) [前回比+3.8%]

2 結果

① 景気動向

- ・景況感を示す10~12月期の全体の業況判断DIは3期ぶりに改善（ただし、上昇幅は+1.0ポイントと小幅にとどまる）。
- ・業種別では、建設業（ $\Delta 26.9$ ）でDIが最も低くなっており、業況「悪い」の理由として、「需要動向の悪化」以外には、5業種とも「原材料・仕入単価の上昇」「経費負担の増加」を上位に挙げていることから、足元までの資材等の価格上昇、人件費等の経費上昇が業況判断に影響しているとみられる。
- ・2021年10~12月期以降の振れを伴いながらの緩やかな回復傾向は崩れていないと考えられるものの、回復の動きは鈍い。（報告書4頁グラフ参照）
- ・雇用は13期連続で「不足」が「余剰」を上回るが、2023年7~9月期に比べ+9.2ポイント上昇した。業種別では、5業種とも不足超となっているが、建設業（ $\Delta 54.6$ ）のマイナス幅が最も大きかった。

② 価格転嫁に関する調査

- ・原材料費の高騰、円安の進行などによる仕入れコストの上昇分を価格転嫁できているか尋ねたところ、全体では「2023年12月までに値上げした」の割合が49.6%、「値上げする予定」が10.9%。

※詳しくは、別紙「長岡市景況調査報告書（概要版）」をご覧ください。

問い合わせ：産業支援課 河上
TEL 0258-39-2222

2023年度第3四半期（2023年10～12月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2024年3月

長岡市
長岡商工会議所
(調査機関) 第四北越リサーチ&コンサルティング(株)

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

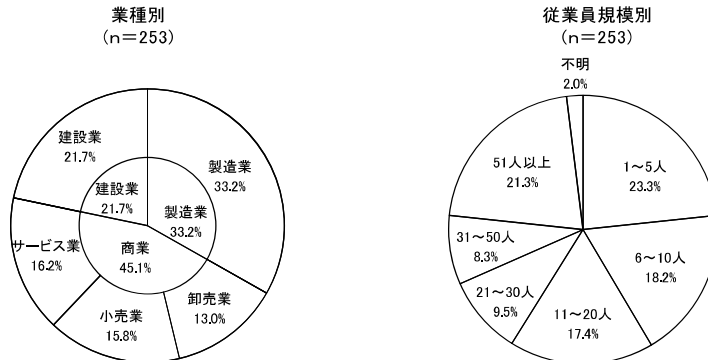
- (1) 期 間 2024年1月22日(月)～2024年2月13日(火)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 400事業所
- (4) 回答先数 有効回答253事業所
- (5) 有効回収率 63.3% (253/400)

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	84 (33.2)	64.1
卸 売 業	51 (12.8)	33 (13.0)	64.7
小 売 業	66 (16.5)	40 (15.8)	60.6
サービス業	74 (18.5)	41 (16.2)	55.4
建 設 業	78 (19.5)	55 (21.7)	70.5
合 計	400	253	63.3

<回答企業の内訳>



II. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2023年10～12月期の業況判断DIは△10.6となり、前期(△11.6)と比較し+1.0ポイント改善した。
- ・2024年1～3月期の見通しは△18.1と、今期比△7.5ポイントの悪化が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は2023年10～12月期が△16.8となり、前期比△12.8ポイント悪化した。2024年1～3月期は△30.2で今期比△13.4ポイント悪化する見通しである。
- ・商業(卸売業、小売業、サービス業の合計)は2023年10～12月期が1.8となり、前期比+10.1ポイント改善した。2024年1～3月期は△5.5となり、今期比△7.3ポイント悪化する見通しである。
- ・建設業は2023年10～12月期が△26.9となり、前期比+3.7ポイント改善した。2024年1～3月期は△25.0と今期比+1.9ポイント改善する見通しである。

【現況】(2023年10～12月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2023年7～9月期)
製造業	20.5 (△7.5)	42.2 (+2.2)	37.3 (+5.3)	△16.8 (△12.8)	△4.0
商業	32.1 (+5.2)	37.6 (△0.4)	30.3 (△4.9)	1.8 (+10.1)	△8.3
建設業	7.7 (△0.5)	57.7 (+4.6)	34.6 (△4.2)	△26.9 (+3.7)	△30.6
全体	23.0 (△0.3)	43.4 (+1.6)	33.6 (△1.3)	△10.6 (+1.0)	△11.6

※()内の数字は前回調査「2023年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(2024年1～3月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	9.6 (△10.9)	50.6 (+8.4)	39.8 (+2.5)	△30.2 (△13.4)
商業	24.1 (△8.0)	46.3 (+8.7)	29.6 (△0.7)	△5.5 (△7.3)
建設業	7.7 (±0.0)	59.6 (+1.9)	32.7 (△1.9)	△25.0 (+1.9)
全体	15.6 (△7.4)	50.6 (+7.2)	33.7 (+0.1)	△18.1 (△7.5)

※()内の数字は今回調査「2023年10～12月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2023年10～12月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、建設業を除く4業種で「需要動向の好転」の割合が最も高く、建設業では「資金繰りの好転」が最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、5業種全てで「需要動向の悪化」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の悪化」がなく「官公需要の悪化」と「民間需要の悪化」が同率）の割合が最も高かった。なお、小売業は「販路の縮小」、サービス業は「原材料・仕入単価の上昇」も同率で最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=17)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	新分野への進展
	76.5	52.9	17.6	17.6	11.8
卸売業 (n=10)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	資金繰りの好転
	60.0	40.0	20.0	20.0	10.0
小売業 (n=9)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	
	55.6	44.4	33.3	11.1	
サービス業 (n=16)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	資金繰りの好転	経費削減の進展
	87.5	43.8	6.3	6.3	6.3
建設業 (n=4)	資金繰りの好転	官公需要の好転	民間需要の好転	販路の拡大	売上単価の上昇
	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段:%）

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=31)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の低下
	83.9	48.4	29.0	19.4	6.5
卸売業 (n=14)	需要動向の悪化	経費負担の増加	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇	
	92.9	35.7	21.4	14.3	
小売業 (n=12)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加
	50.0	50.0	41.7	41.7	16.7
サービス業 (n=5)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	資金繰りの悪化
	80.0	80.0	60.0	40.0	20.0
建設業 (n=17)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	販路の縮小
	70.6	70.6	41.2	29.4	17.6

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

＜長期的（2017年10～12月期以降）にみた趨勢＞

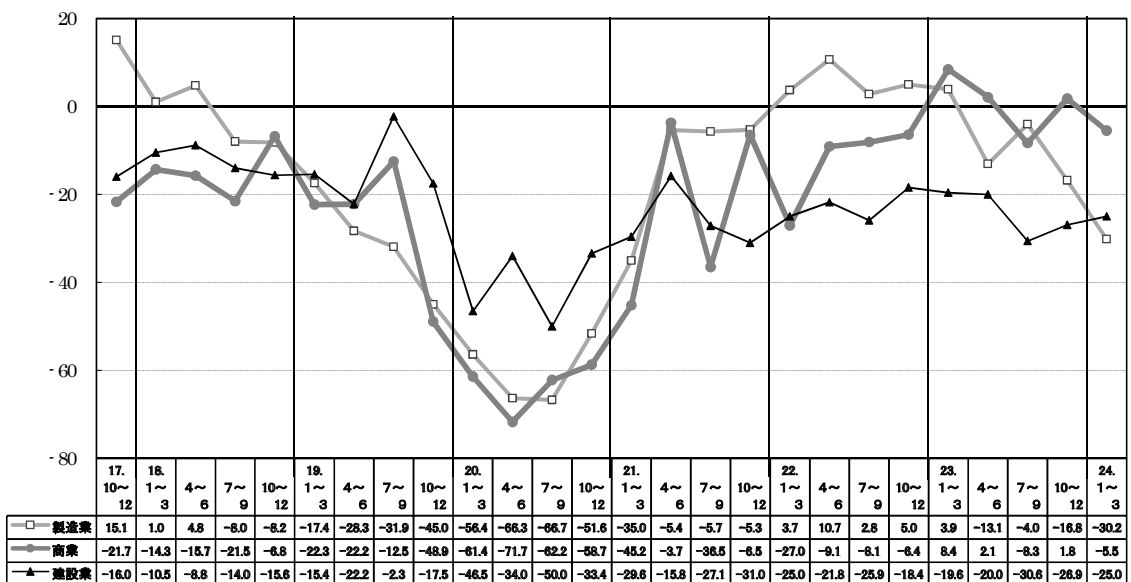
2017年10～12月期以降の推移をみると、業況判断D Iは2019年1～3月期から弱含みの動きをみせ、2019年10～12月期は消費税率引き上げ（8%→10%）の影響により大きく落ち込んだ。

2020年に入ると、今度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて低調な動きが続いたが、感染の落ち着きにより、2020年7～9月期から2021年4～6月期にかけて持ち直しの動きをみせた。その後は2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかな持ち直しの動きを示している。ただし、足元はやや力強さを欠いている。

業況判断D I（前年同期比）の推移 ＜全体＞



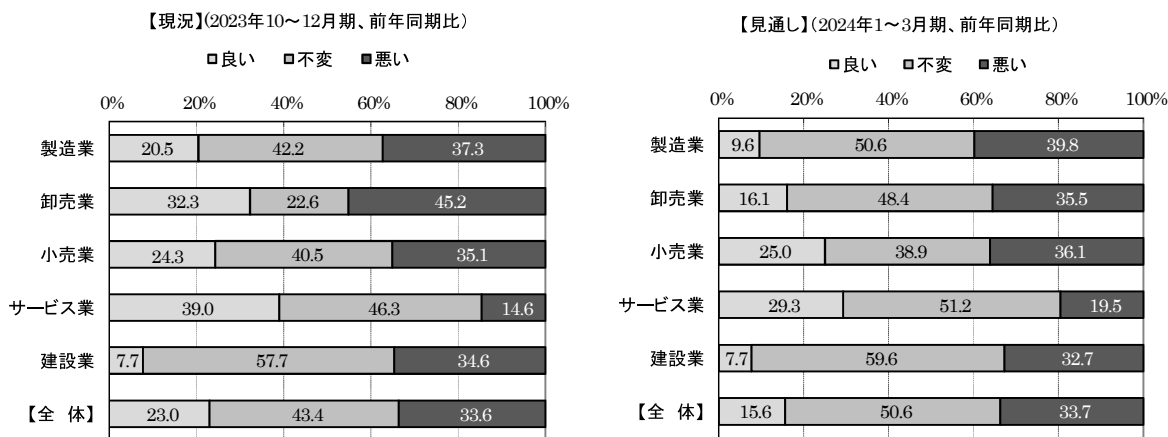
業況判断D I（前年同期比）の推移 ＜業種別＞



- 業況判断の動向を5業種別にみると、2023年10～12月期は「良い」の割合がサービス業（39.0%）で最も高く約4割となった。一方、「悪い」の割合は卸売業（45.2%）

で最も高く4割台半ばとなった。

- ・2024年1～3月期は、「良い」の割合がサービス業（29.3%）で引き続き最も高く約3割となった。一方、「悪い」の割合は製造業（39.8%）で最も高く約4割となった。



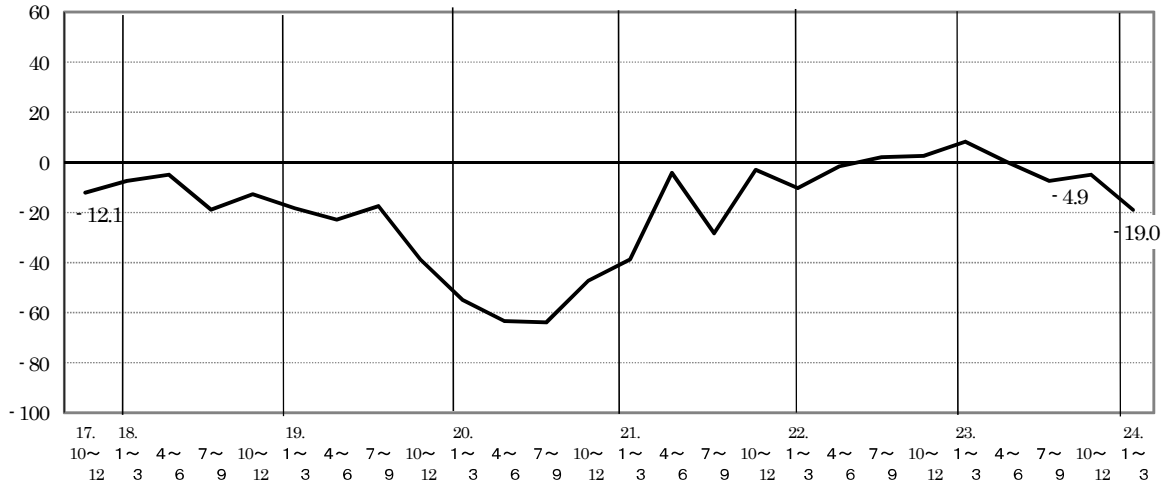
(2) 売上高の動向

- ・2023年10～12月期の売上高DIは全体で△4.9となり、2023年7～9月期(△7.4)と比較し+2.5ポイント改善した。業種別では、製造業を除く4業種で改善した。
- ・2024年1～3月期は、全体で△19.0となり、2023年10～12月期と比較し△14.1ポイント悪化する見通しである。業種別では、5業種全てで悪化する見通しである。

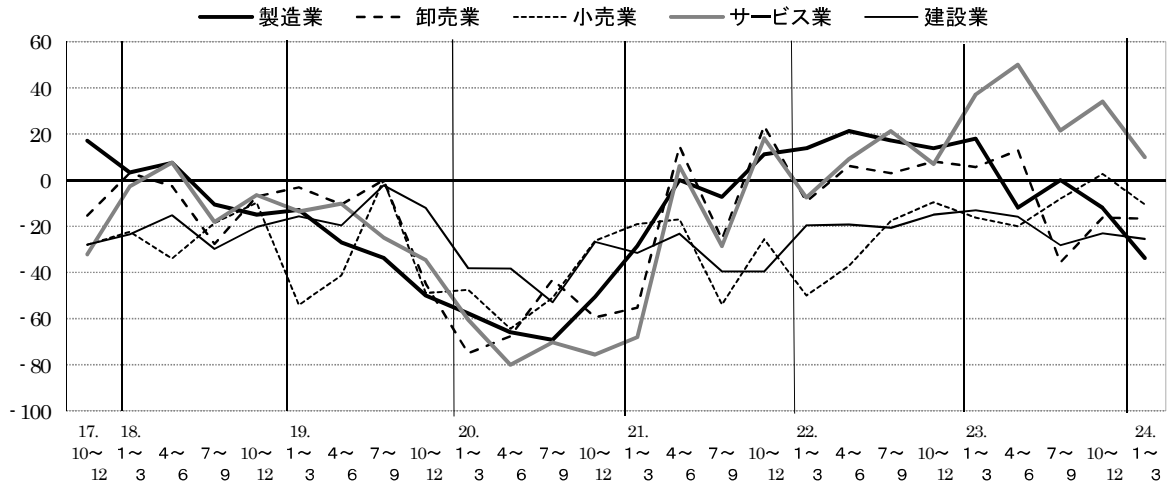
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2023年7～9月期)	現況 (2023年10～12月期)				見通し (2024年1～3月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)
製造業	0.0	26.5	34.9	38.6	△12.1	9.6	47.0	43.4	△33.8
卸売業	△35.7	29.0	25.8	45.2	△16.2	13.3	56.7	30.0	△16.7
小売業	△8.1	31.6	39.5	28.9	2.7	23.7	42.1	34.2	△10.5
サービス業	21.5	46.3	41.5	12.2	34.1	35.0	40.0	25.0	10.0
建設業	△28.2	13.5	50.0	36.5	△23.0	5.9	62.7	31.4	△25.5
全体	△7.4	28.2	38.8	33.1	△4.9	15.7	49.6	34.7	△19.0

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2023年10～12月期に設備投資を実施した割合は29.0%となった。前回調査（2023年7～9月期：26.1%）と比較し+2.9ポイント上昇した。
- ・2023年10～12月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「OA機器」などが多かった。
- ・2024年1～3月期に設備投資を計画している割合は32.3%となった。今期実施した割合と比較し+3.3ポイント上昇する見通しである。
- ・2024年1～3月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「OA機器」などが多かった。

【現況】2023年10～12月期の設備投資

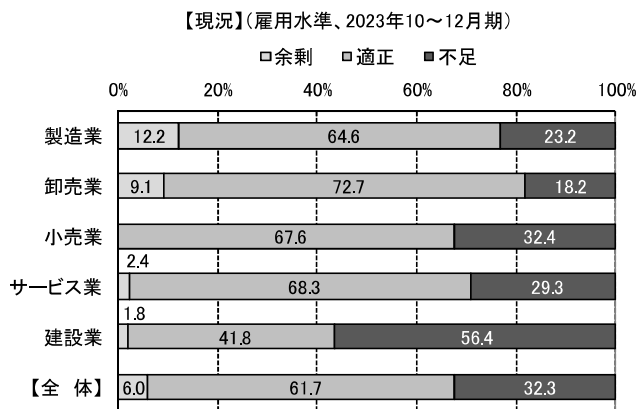
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	34.1 (28)	0	6	17	3	7	6	1	2	65.9
卸売業	25.8 (8)	0	0	0	3	1	5	0	1	74.2
小売業	13.9 (5)	1	2	1	2	1	3	0	0	86.1
サービス業	26.8 (11)	0	2	2	4	4	2	0	0	73.2
建設業	34.5 (19)	0	1	3	11	0	7	0	0	65.5
全体	29.0 (71)	1	11	23	23	13	23	1	3	71.0

【計画】2024年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容 (事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	34.5 (29)	0	0	18	3	4	7	0	2	65.5
卸売業	27.3 (9)	0	0	1	5	1	2	0	0	72.7
小売業	20.5 (8)	0	2	4	1	3	2	0	0	79.5
サービス業	36.6 (15)	0	2	5	3	4	3	0	1	63.4
建設業	37.0 (20)	1	1	3	13	1	7	0	1	63.0
全体	32.3 (81)	1	5	31	25	13	21	0	4	67.7

(4) 雇用の動向

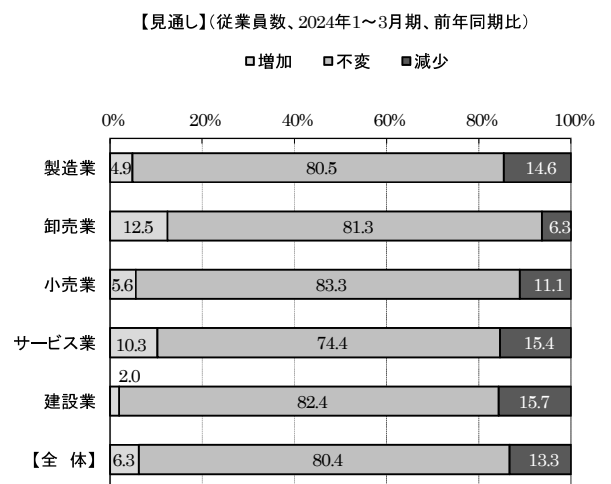
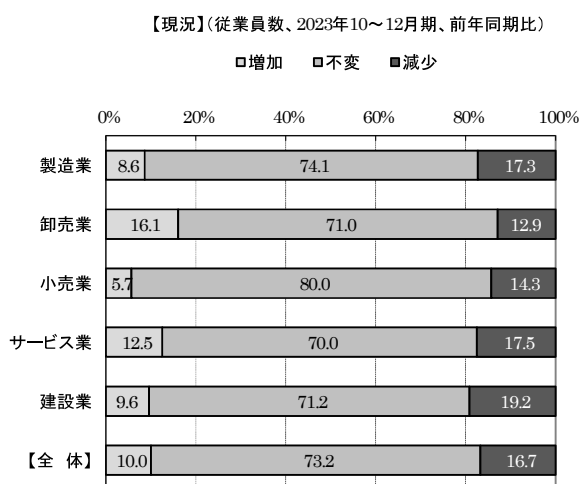
- ・2023年10～12月期の雇用水準は、「余剰」の割合が6.0%（2023年7～9月期:6.0%）、
「適正」が61.7%（同：52.6%）、「不足」が32.3%（同：41.5%）となった。
- ・D I（「余剰」－「不足」）は△26.3と、2023年7～9月期（△35.5%）に比べ+9.2
ポイント上昇した。
- ・業種別では、5業種とも不足超となっており、建設業（△54.6）のマイナス幅が最
も大きかった。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2023年7 ～9月期)	現況DI (水準、2023年10 ～12月期)
製造業	△ 20.8	△ 11.0
卸売業	△ 25.0	△ 9.1
小売業	△ 32.4	△ 32.4
サービス業	△ 40.9	△ 26.9
建設業	△ 62.5	△ 54.6
全体	△ 35.5	△ 26.3

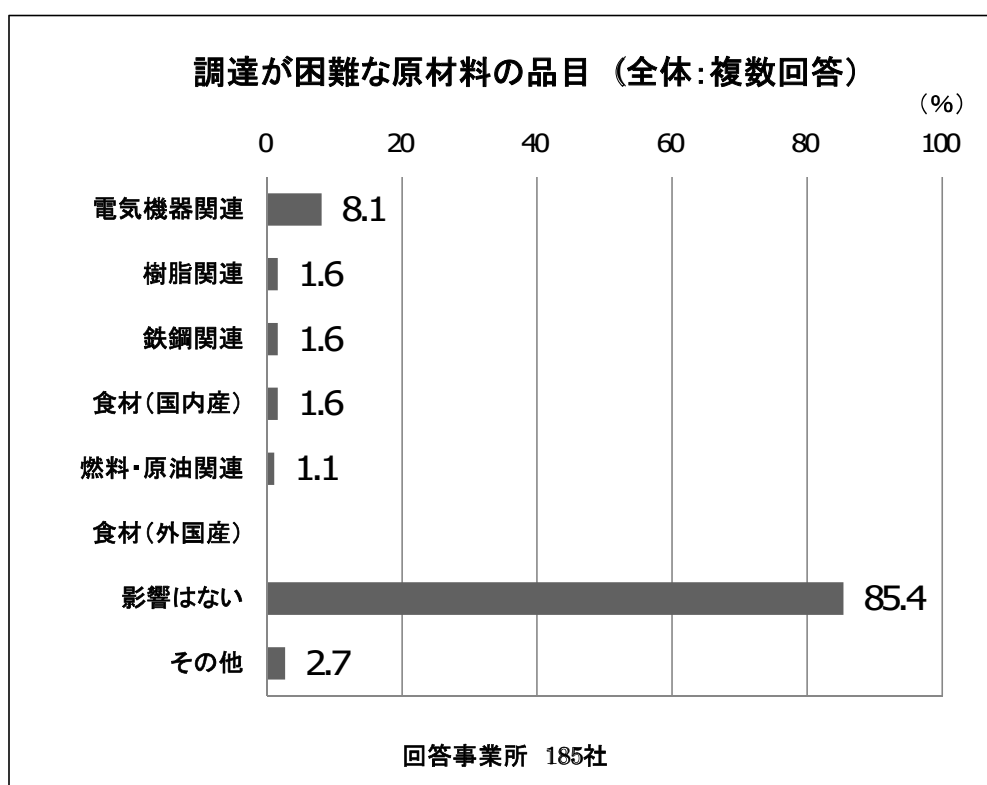
- ・2023年10～12月期の従業員数は、「増加」の割合が10.0%（2023年7～9月期:11.9%）、
「不変」が73.2%（同：68.3%）、「減少」が16.7%（同：19.8%）となった。
- ・2024年1～3月期の従業員数は、「増加」の割合が6.3%、「不変」が80.4%、「減少」
が13.3%となった。



2. 原材料の調達・円安・電気料金に関する調査

(1) 原材料の調達状況

- ・原材料について、調達が困難な品目を複数回答で尋ねたところ、全体では「電気機器関連」の割合が8.1%と最も高く、「樹脂関連」、「鉄鋼関連」、「食材（国内産）」が同率（1.6%）で続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は85.4%だった。回答事業所185社中158社が「影響はない」と回答している。
- ・なお、「影響はない」の割合を前回調査（2023年7～9月期、79.9%）と比較すると+5.5ポイント上昇している。
- ・また、「その他」（2.7%）の回答としては、「木材」「原料米（酒米）」（いずれも製造業）、「砂」「肥料」「作業機械」（いずれもサービス業）、「電線」（建設業）があった。



- ・業種別では、製造業と建設業で「電気機器関連」の割合が最も高かった。サービス業では「食材（国内産）」が最も高かった。

調達が困難な原材料の品目（上位3位まで、複数回答、下段：％）

業種	順位	1位	2位	3位	参考
製造業 (n=65)		電気機器関連	樹脂関連	鉄鋼関連	影響はない(50社)
		13.8	4.6	3.1	76.9
卸売業 (n=25)					影響はない(25社)
					100.0
小売業 (n=22)					影響はない(21社)
					95.5
サービス業 (n=32)		食材(国内産)	燃料・原油関連		影響はない(28社)
		6.3	3.1		87.5
建設業 (n=41)		電気機器関連	鉄鋼関連		影響はない(34社)
		14.6	2.4		82.9

・各原材料の調達に要する日数をそれぞれ尋ねたところ、最も調達が困難とされた「電気機器関連」では、全体の平均値で従前の 19.9 日から調査回答時点の 176.8 日まで拡大している。

各原材料の調達に要する日数(平均値)の比較(全体・業種別)

1. 電気機器関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=8)	27.6日	217.7日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=4)	4.5日	33.5日
全体(n=12)	19.9日	176.8日

2. 樹脂関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=3)	14.0日	78.7日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=0)	-	-
全体(n=3)	14.0日	78.7日

3. 鉄鋼関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=1)	90.0日	150.0日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=0)	-	-
全体(n=1)	90.0日	150.0日

4. 燃料・原油関連

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=1)	2.0日	7.0日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=1)	1.0日	1.0日
建設業(n=0)	-	-
全体(n=2)	1.5日	4.0日

5. 食材(外国産)

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=0)	-	-
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=0)	-	-
建設業(n=0)	-	-
全体(n=0)	-	-

6. 食材(国内産)

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=0)	-	-
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=0)	-	-
サービス業(n=2)	1.5日	3.5日
建設業(n=0)	-	-
全体(n=2)	1.5日	3.5日

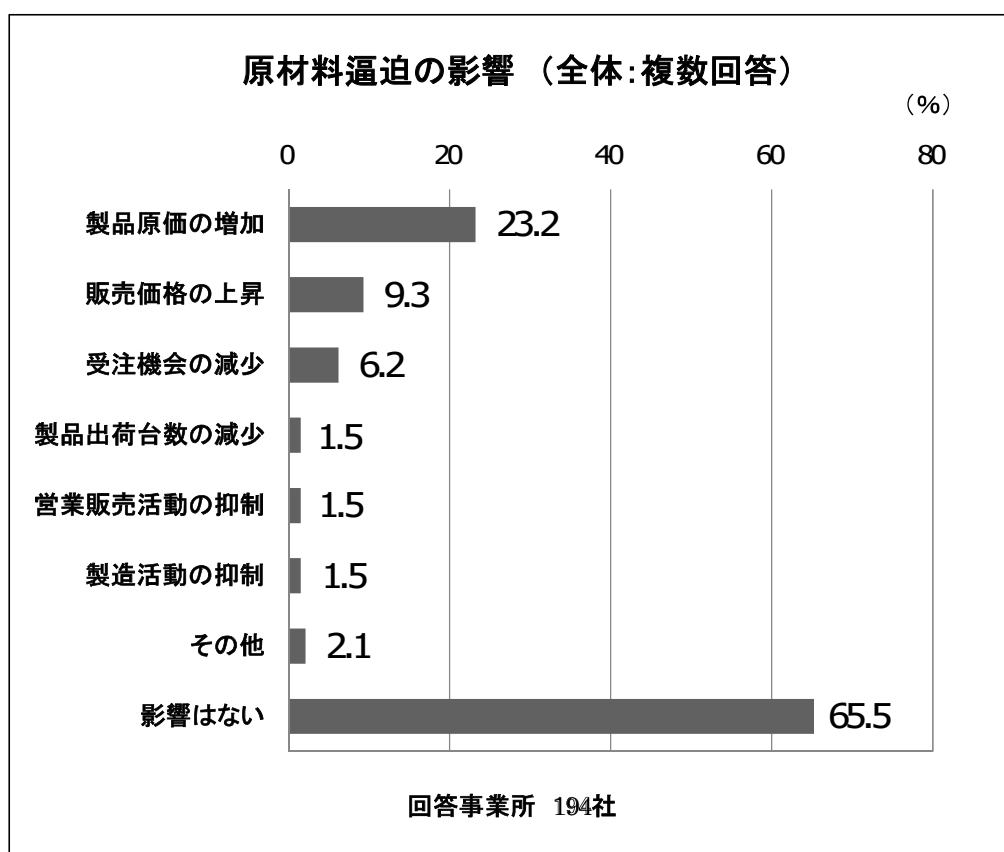
7. その他

業種	従前の調達日数	回答時点の調達日数
製造業(n=1)	7.0日	35.0日
卸売業(n=0)	-	-
小売業(n=1)	60.0日	300.0日
サービス業(n=1)	10.0日	30.0日
建設業(n=0)	-	-
全体(n=3)	25.7日	121.7日

※回答数(n)は「従前の調達日数」の回答数とした

(2) 原材料逼迫の影響

- ・原材料逼迫の事業への影響を複数回答で尋ねたところ、全体では「製品原価の増加」の割合が23.2%と最も高く、「販売価格の上昇」(9.3%)、「受注機会の減少」(6.2%)が続いた。
- ・一方、「影響はない」の割合は65.5%だった。回答事業所194社中127社が「影響はない」と回答している。
- ・なお、「影響はない」の割合を前回調査(2023年7~9月期、61.9%)と比較すると+3.6ポイント上昇している。
- ・また、「その他」(2.1%)の回答としては、「物流費の増加」(卸売業)、「仕入価格の上昇」(小売業)、「工期延長によるコスト増」(建設業)があった。



- ・業種別では、卸売業を除く4業種で「製品原価の増加」の回答割合が最も高かった。
卸売業では「販売価格の上昇」が最も高かった。

原材料逼迫の影響(上位3位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位
製造業 (n=67)		製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少
		22.4	9.0	6.0
卸売業 (n=25)		販売価格の上昇	製品原価の増加	受注機会の減少
		12.0	8.0	4.0
小売業 (n=24)		製品原価の増加	販売価格の上昇	製品出荷台数の減少
		20.8	16.7	4.2
サービス業 (n=33)		製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少
		33.3	6.1	3.0
建設業 (n=45)		製品原価の増加	受注機会の減少	販売価格の上昇
		26.7	11.1	6.7

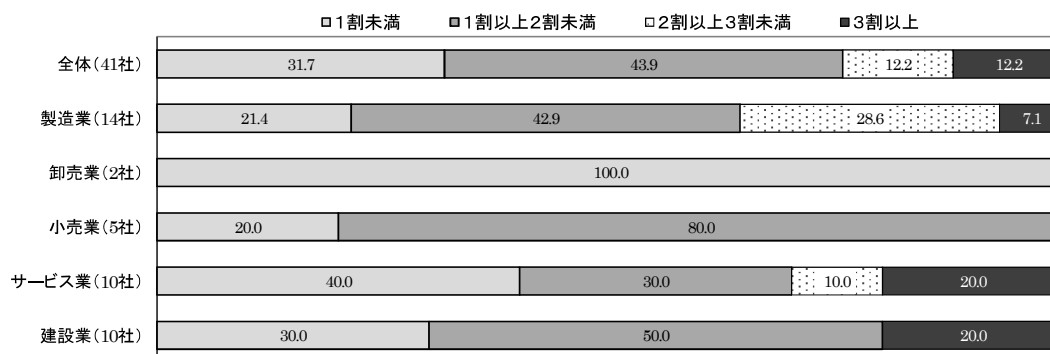
参考
影響はない(45社)
67.2
影響はない(19社)
76.0
影響はない(15社)
62.5
影響はない(19社)
57.6
影響はない(29社)
64.4

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

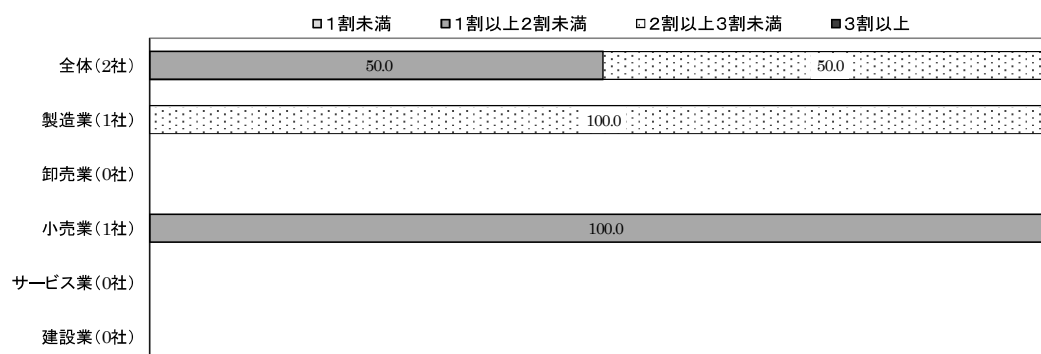
- ・原材料逼迫の事業への影響について、前年からの変動幅をそれぞれ尋ねたところ、「製品原価の増加」では、全体で「1割未満の増加」の割合が31.7%、「1割以上2割未満の増加」が43.9%、「2割以上3割未満」が12.2%、「3割以上」が12.2%となっている。

原材料逼迫の影響（前年比での変動幅）

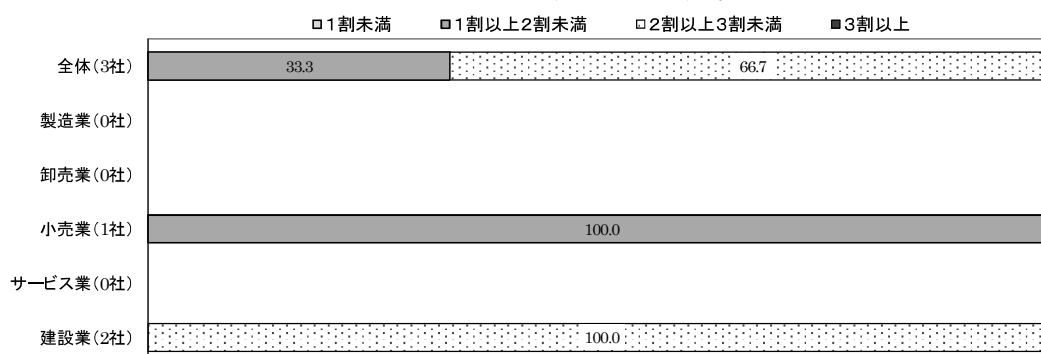
製品原価の増加（全体、業種別 %）



製品出荷台数の減少（全体、業種別 %）

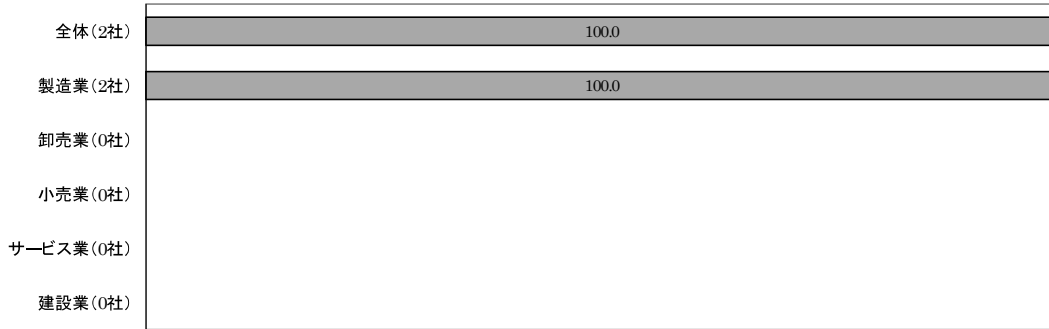


営業販売活動の抑制（全体、業種別 %）



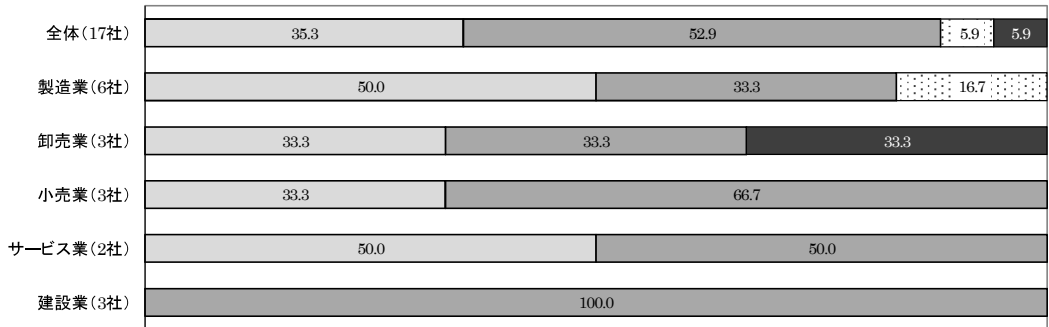
製造活動の抑制(全体、業種別 %)

□ 1割未満 □ 1割以上2割未満 □ 2割以上3割未満 ■ 3割以上



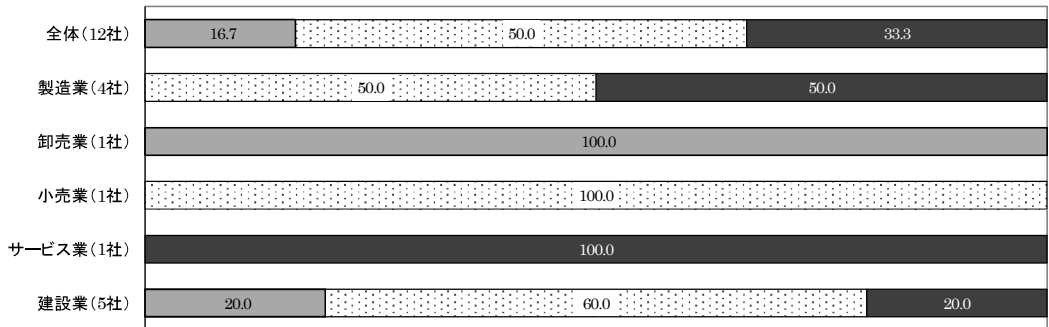
販売価格の上昇(全体、業種別 %)

□ 1割未満 □ 1割以上2割未満 □ 2割以上3割未満 ■ 3割以上



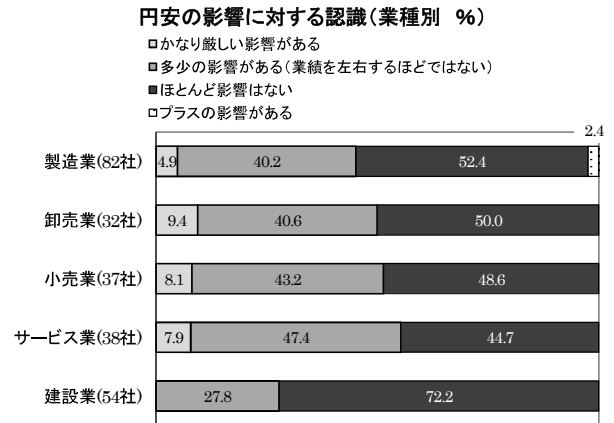
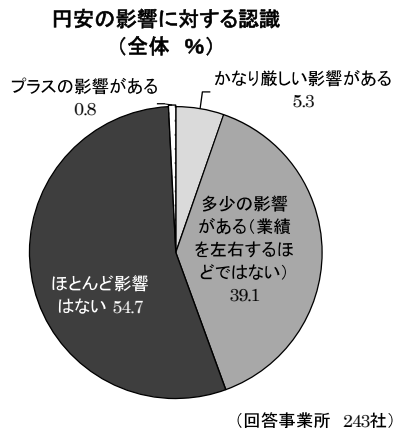
受注機会の減少(全体、業種別 %)

□ 1割未満 □ 1割以上2割未満 □ 2割以上3割未満 ■ 3割以上



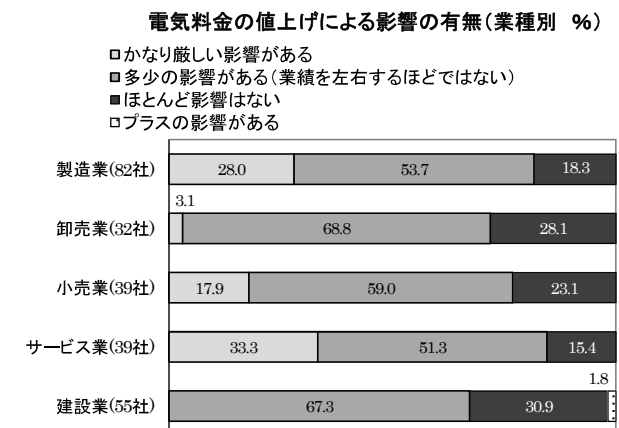
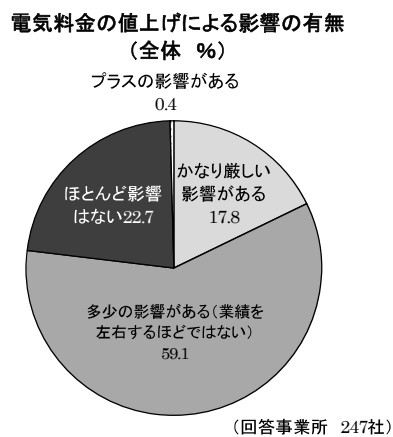
(3) 円安の影響

- ・円安の事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が5.3%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が39.1%、「ほとんど影響はない」が54.7%、「プラスの影響がある」が0.8%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合が卸売業（9.4%）で高く約1割となっている。



(4) 電気料金値上げの影響

- ・電気料金値上げの事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響がある」の割合が17.8%、「多少の影響がある（業績を左右するほどではない）」が59.1%、「ほとんど影響はない」が22.7%、「プラスの影響がある」が0.4%だった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響がある」の割合がサービス業（33.3%）で高く3割強となっている。

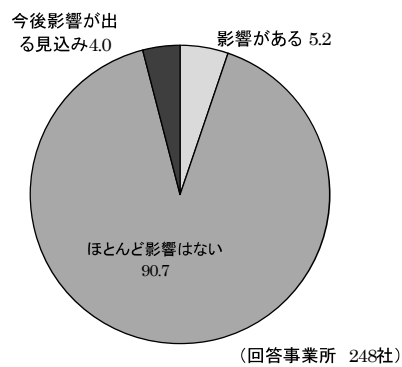


3. 能登半島地震の影響に関する調査

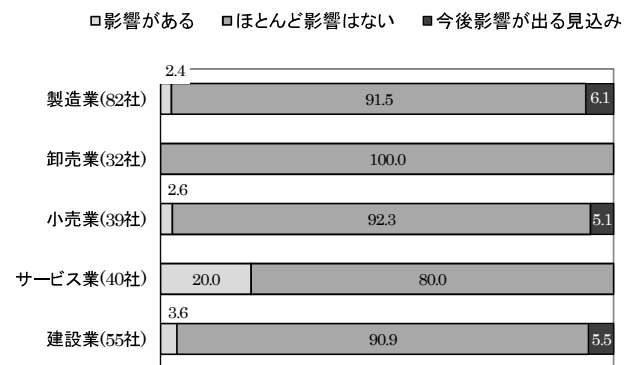
(1) 能登半島地震の影響の有無

- ・2024年1月に発生した能登半島地震の事業への影響を尋ねたところ、全体では「影響がある」の割合が5.2%、「ほとんど影響はない」が90.7%、「今後影響が出る見込み」が4.0%だった。
- ・業種別では、「影響がある」の割合がサービス業（20.0%）で高く2割となっている。

能登半島地震の影響の有無(全体 %)

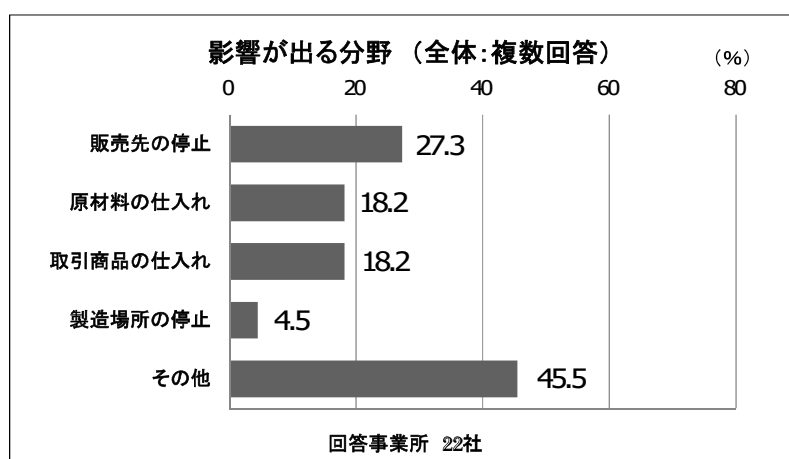


能登半島地震の影響の有無(業種別 %)



(2) 影響が出る分野

- ・(1)で「影響がある」または「今後影響が出る見込み」と回答した先に影響が出る分野を尋ねたところ、全体では「販売先の停止」の割合が27.3%と最も高く、「原材料の仕入れ」「取引商品の仕入れ」(ともに18.2%)が続いた。
- ・なお、「その他」(45.5%)の回答としては、「風評による観光客減少」「北陸地域からの需要の拡大」(いずれも製造業)、「客数の減少」「石川地域への振袖レンタルの減少」(いずれも小売業)、「予約のキャンセル」「受注のキャンセル」「出張客や観光客の減少」(いずれもサービス業)、「復旧工事の要請」(建設業)などがあった。



- ・業種別では、製造業で「販売先の停止」の割合が最も高く、小売業で「取引商品の仕入れ」、サービス業で「販売先の停止」、建設業で「原材料の仕入れ」がそれぞれ最も高くなっている。

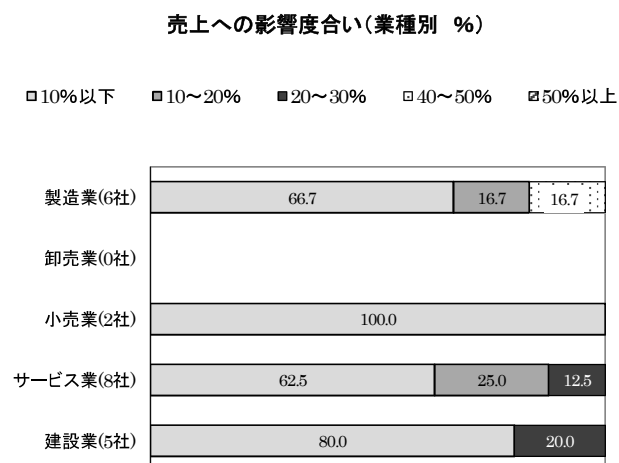
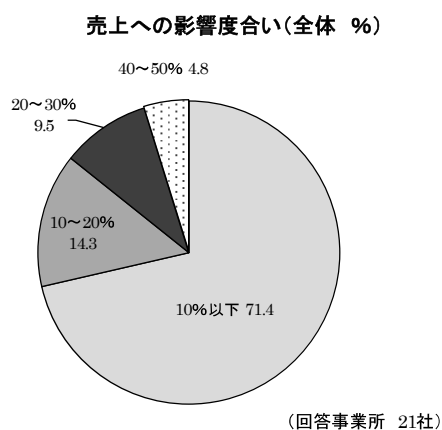
影響が出る分野(上位3位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位
製造業 (n=7)		販売先の停止	原材料の仕入れ	取引商品の仕入れ
		28.6	14.3	14.3
卸売業 (n=0)				
小売業 (n=3)		取引商品の仕入れ		
		66.7		
サービス業 (n=8)		販売先の停止	原材料の仕入れ	取引商品の仕入れ
		50.0	12.5	12.5
建設業 (n=4)		原材料の仕入れ	製造場所の停止	
		50.0	25.0	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(3) 売上減少の影響度合い

- ・(1)で「影響がある」または「今後影響が出る見込み」と回答した先に売上減少の影響度合いを尋ねたところ、全体では「10%以下」の割合が71.4%、「10~20%」が14.3%、「20~30%」が9.5%、「40~50%」が4.8%だった。
- ・業種別では、製造業、サービス業、建設業で“10%超”（「10~20%」「20~30%」「30~40%」「40~50%」のいずれか）の割合が高くなっている。

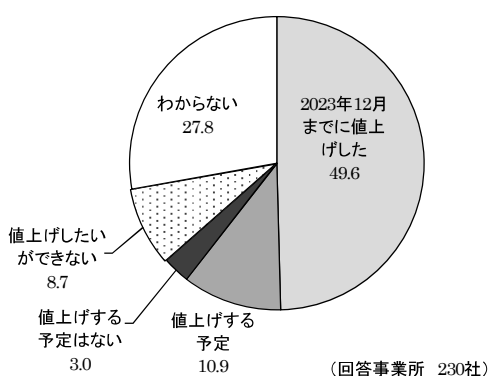


4. 価格転嫁に関する調査

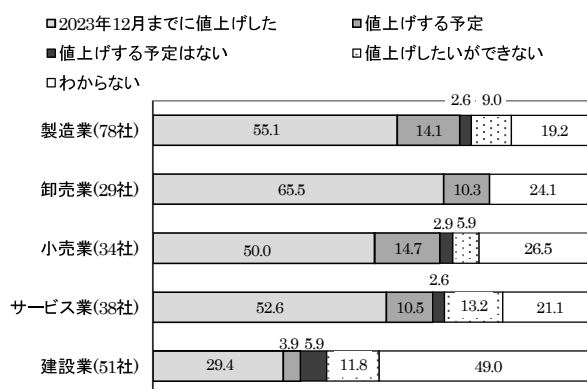
(1) 仕入れコスト上昇分の価格転嫁の状況

- ・原材料費の高騰、円安の進行等による仕入れコストの上昇分を価格転嫁できているか尋ねたところ、全体では「2023年12月までに値上げした」の割合が49.6%、「値上げする予定」が10.9%、「値上げする予定はない」が3.0%、「値上げしたいができない」が8.7%、「わからない」が27.8%だった。
- ・業種別では、「値上げしたいができない」の割合がサービス業（13.2%）で高く1割強となった。

仕入れコスト上昇分の価格転嫁の状況(全体 %)



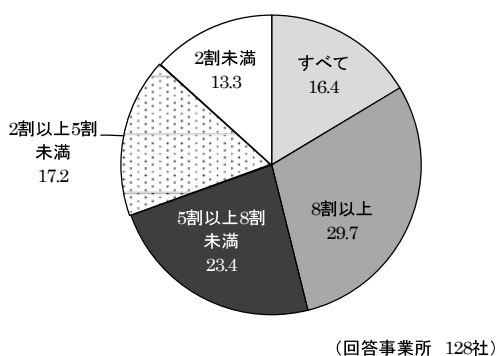
仕入れコスト上昇分の価格転嫁の状況(業種別 %)



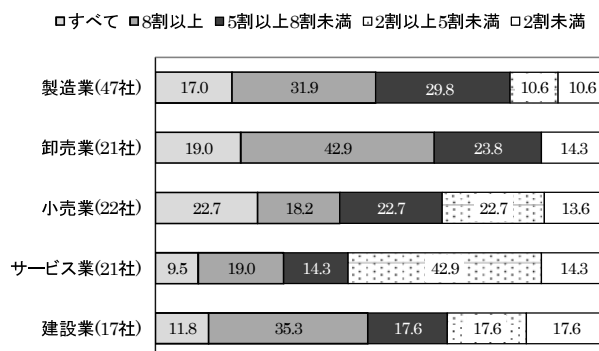
(2) 価格転嫁の程度

- ・(1)で「2023年12月までに値上げした」または「値上げする予定」と回答した先にコスト上昇分に対する価格転嫁の程度を尋ねたところ、全体では「すべて」の割合が16.4%、「8割以上」が29.7%、「5割以上8割未満」が23.4%、「2割以上5割未満」が17.2%、「2割未満」が13.3%となった。
- ・業種別では、「2割未満」の割合が建設業（17.6%）で高く2割弱となった。

価格転嫁の程度(全体 %)



価格転嫁の程度(業種別 %)

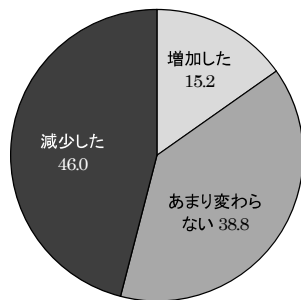


5. 借入金に関する調査

(1) 1年前と比較した借入金残高の状況

- ・金融機関からの借入金残高を1年前との比較で尋ねたところ、全体では「増加した」の割合が15.2%、「あまり変わらない」が38.8%、「減少した」が46.0%だった。
- ・業種別では、「増加した」の割合が小売業（20.7%）と建設業（18.9%）で高くなっている。

1年前と比較した借入金残高の状況（全体 %）



(回答事業所 224社)

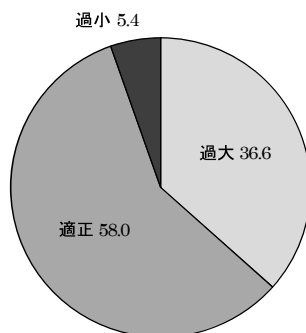
1年前と比較した借入金残高の状況（業種別 %）

業種	1年前と比較した借入金残高の状況 (%)		
	増加した	あまり変わらない	減少した
製造業(74社)	14.9	44.6	40.5
卸売業(28社)	10.7	35.7	53.6
小売業(29社)	20.7	27.6	51.7
サービス業(40社)	10.0	37.5	52.5
建設業(53社)	18.9	39.6	41.5

(2) 現在の借入金残高に対する認識

- ・現在の借入金残高に対する認識を尋ねたところ、全体では「過大」の割合が36.6%、「適正」が58.0%、「過小」が5.4%だった。
- ・業種別では、「過大」の割合が小売業（53.3%）とサービス業（50.0%）で高くなっている。

現在の借入金残高に対する認識（全体 %）



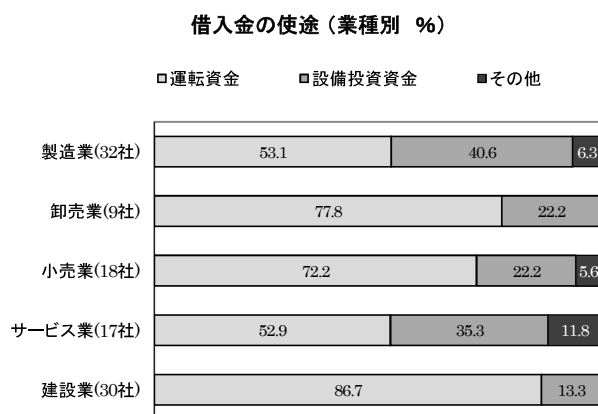
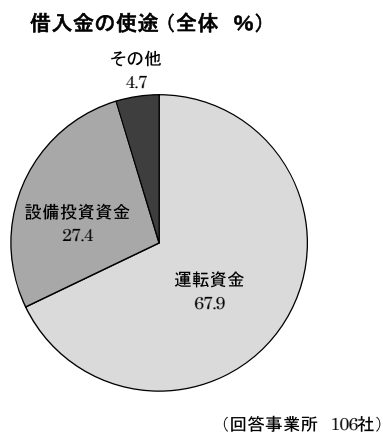
(回答事業所 224社)

現在の借入金残高に対する認識（業種別 %）

業種	現在の借入金残高に対する認識 (%)		
	過大	適正	過小
製造業(74社)	28.4	66.2	5.4
卸売業(29社)	24.1	69.0	6.9
小売業(30社)	53.3	40.0	6.7
サービス業(38社)	50.0	47.4	2.6
建設業(53社)	35.8	58.5	5.7

(3) 借入金の使途

- ・最近1年間に借入した企業または今後借入を予定している企業に借入金の使途を尋ねたところ、全体では「運転資金」の割合が67.9%、「設備投資資金」が27.4%、「その他」が4.7%だった。
- ・なお、「その他」(4.7%)の回答としては、「開店資金」(サービス業)などがあつた。
- ・業種別では、「設備投資資金」の割合が製造業(40.6%)で高く約4割となった。

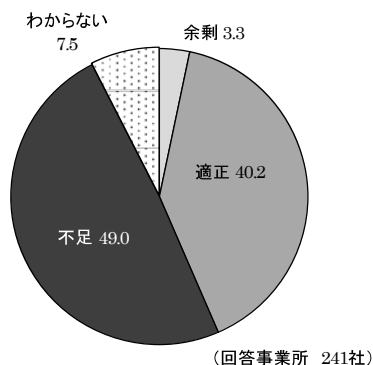


6. 人材不足に関する調査

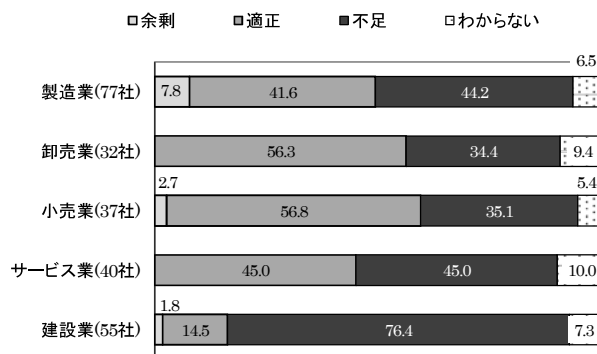
(1) 今後1年間における正社員の過不足状況の見込み

- ・今後1年間における正社員の過不足状況の見込みを尋ねたところ、全体では「余剰」が3.3%、「適正」が40.2%、「不足」が49.0%、「わからない」が7.5%だった。
- ・業種別では、「不足」の割合が建設業（76.4%）で高く7割台半ばとなっている。

今後1年間における正社員の過不足状況の見込み
(全体 %)



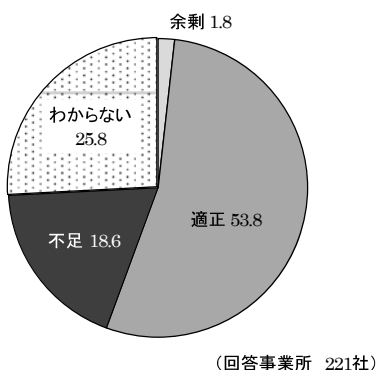
今後1年間における正社員の過不足状況の見込み(業種別 %)



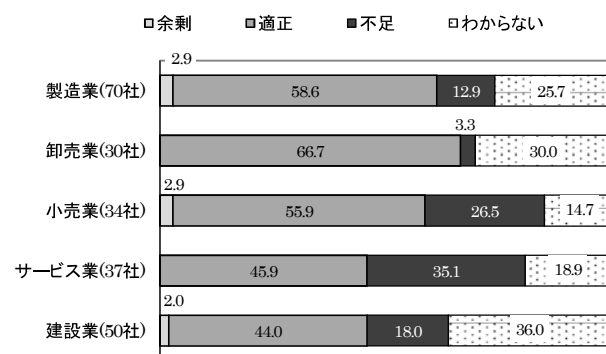
(2) 今後1年間における非正社員の過不足状況の見込み

- ・今後1年間における非正社員の過不足状況の見込みを尋ねたところ、全体では「余剰」が1.8%、「適正」が53.8%、「不足」が18.6%、「わからない」が25.8%だった。
- ・業種別では、「不足」の割合がサービス業（35.1%）と小売業（26.5%）で高くなっている。

今後1年間における非正社員の過不足状況の見込み
(全体 %)

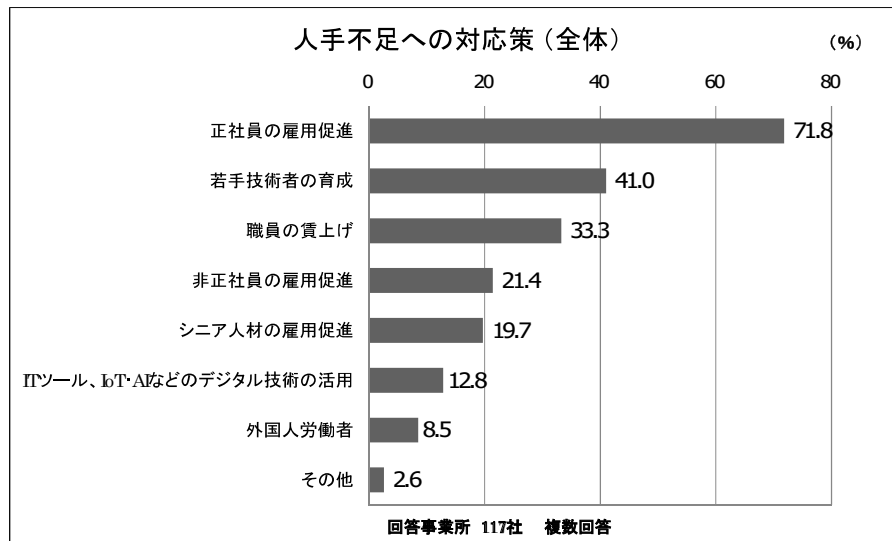


今後1年間における非正社員の過不足状況の見込み(業種別 %)



(3) 人材不足への対応策

- ・(1) または(2) で「不足・過小」と回答した先に人材不足への対応策として実施または予定している施策を尋ねたところ、全体では「正社員の雇用促進」の割合が71.8%と最も高く、「若手技術者の育成」(41.0%)、「職員の賃上げ」(33.3%)、「非正社員の雇用促進」(21.4%)が続いている。
- ・なお、「その他」(2.6%)の回答としては、「考え中」(小売業)があった。



- ・業種別では、5業種とも「正社員の雇用促進」の割合が最も高くなっている。

人手不足への対応策 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

順位 業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=34)	正社員の雇用促進 70.6	若手技術者の育成 50.0	職員の賃上げ 23.5	非正社員の雇用促進 20.6	外国人労働者 14.7
卸売業 (n=11)	正社員の雇用促進 100.0	職員の賃上げ 27.3	若手技術者の育成 18.2	ITツール、IoT・AIなどの デジタル技術の活用 18.2	シニア人材の雇用促進 9.1
小売業 (n=12)	正社員の雇用促進 50.0	非正社員の雇用促進 41.7	職員の賃上げ 41.7	若手技術者の育成 16.7	シニア人材の雇用促進 16.7
サービス業 (n=22)	正社員の雇用促進 59.1	非正社員の雇用促進 50.0	シニア人材の雇用促進 31.8	職員の賃上げ 31.8	若手技術者の育成 22.7
建設業 (n=38)	正社員の雇用促進 78.9	若手技術者の育成 57.9	職員の賃上げ 42.1	シニア人材の雇用促進 23.7	ITツール、IoT・AIなどの デジタル技術の活用 18.4

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

以上